

医療的ケアを要する子どもへの援助について(第47回保健学科学術研究会)

著者	和田 雪, 塩飽 仁
雑誌名	東北大学医学部保健学科紀要
巻	17
号	1
ページ	82-83
発行年	2008-01-31
URL	http://hdl.handle.net/10097/40496

演題 (2): 「医療的ケアを要する子どもへの援助について」

講師: 和田 雪(看護学専攻, 臨床看護学講座, 小児看護学分野助教)

座長: 塩飽 仁(看護学専攻, 臨床看護学講座, 小児看護学分野教授)

はじめに

医療技術の進歩や入院日数の短縮, 在宅医療の整備等により, 吸引や経管栄養等の医療的ケアを受けながら自宅で生活し, 通学する子どもが増えてきた。そこで今回は, 子どもの在宅支援の「生活」「医療・看護」「教育」「経済保障」のなかから「教育」に注目して考える。

現在, 「医療的ケア」について明確な学術的定義はなく, ここでは先行研究にしたがい, 学校において医師の指示・指導のもとで児童生徒に行なう「口鼻腔吸引」「導尿」「経管栄養」などの日常的・応急的手当てを医療的ケアとする。

医療的ケアの背景

養護学校義務制施行(1979年), 医療法(1992年)と健康保険法(1994年)の各法律の改正や医療技術の進歩, 医療機器の開発により, 養護学校(2007年学校教育法の改正により特別支援学校に名称が変更されたため, 以下特別支援学校とする)における医療的ケアを必要とする子どもが増加した。また就学基準の改正(2003年)により, 重度・重複障害をもつ子どもが医療的ケアを受けながら通学することが可能になった。

1998年より特別支援学校での医療的ケアの提供者について, 厚生労働省と文部科学省は共同でモデル事業を行ない, 2003年に「看護師を常勤あるいは非常勤職員として配置する, 訪問看護師を派遣する, 看護師資格のある職員を配置する」という方針を示した。

その後さらに, 2004年に「一定の条件が満たされれば, 教員が看護師等の医療職者と協力し学校で医療的ケアに取り組んでいく¹⁾」と示したため混乱が生じ, 現在学校における医療的ケアの提供者について統一した見解はなく, 各都道府県・市

町村で独自に対応している。

宮城県では, 県が訪問看護ステーションに委託する「要医療行為児童生徒学習支援事業²⁾」を行なっている。医療的ケアは訪問看護師のほか, 看護師資格を有する養護教諭が校長の命を受けて行ない, 教員は行なわないとしている。実際には, 訪問看護師が医療的ケアを必要とする子どもにケアを行ない, 養護教諭は学校保健計画に基づき保健指導や環境衛生管理などを行ない職務分担している。しかし, 訪問看護の利用時間が限られていることや, 臨時に医療的ケアが必要になる場合に訪問看護を利用できないこと, 訪問看護師の不足や子どもを対象とする訪問看護ステーションが少ないことが問題となっている。

今後の課題

以上のような状況において, 看護師資格を有する養護教諭の医療的ケアの提供者としての積極的な関与が期待されているが³⁾, これを進めていくためには, 現職の養護教諭の医療的ケアの技術の評価, 再教育などが必要である。そこで, 看護師資格を有する養護教諭が, 具体的にどの医療的ケアをすることに不安があるのか, 学校で医療的ケアを行なううえで何を必要としているのかなど医療的ケアについての意識を明らかにする必要がある。その後, その調査をもとに企画した研修会を開催しその効果を評価することで, 医療的ケアの提供者としての養護教諭への援助について検討していきたいと考えている。

またこれまで医療的ケアに関する先行研究は特別支援学校を対象としたものが多く, 一般学校を対象としたものは少ない。しかし, 今後医療的ケアを必要とする子どもの一般学校への就学が増えると考えられ, 医療的ケア導入の基盤を形成するためにも一般学校も対象として調査していく必要がある。

子どもの在宅支援システムは未だ整備されていないため, 病気や障害をもっている子どもが, 地域で生活し教育を受けて成長・発達できるよう今後も取り組んでいきたい。

文 献

- 1) 厚生労働省・文部科学省：盲・聾・養護学校におけるたんの吸引等の医学的・法律学的整理に関する取りまとめ，<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/09/s0917-3a.html>
- 2) 宮城県教育庁障害児教育室：要医療行為児童生徒学習支援事業，<http://www.mni.ne.jp/~hattanda/works/miyagishienjigyou.html>
- 3) 津島ひろ江：学校における医療的ケアへの対応に関する研究—法の整備とケア提供者の養成を中心に—，川崎医療福祉学会誌，10, 263-272, 2000

演題 (3)：「妊娠経過における妊娠の受容を高める看護援助—快適さの体験に焦点を当てた看護介入の効果からみて—」

講師：中村康香(看護学専攻，臨床看護学講座，母性看護学分野助教)

座長：吉沢豊子(看護学専攻，臨床看護学講座，母性看護学分野教授)

【緒言】 妊娠は女性にとってのライフスタイルの移行期であり，さまざまな変化に適応していかなければならない。この適応過程のひとつに妊娠を受容していくことがあげられる。これは，母親役割獲得への動機付けや，対児感情などに影響を与え，さらには分娩期，育児期へつながっていくため，女性が妊娠を受容していくことを支える看護は妊娠期の看護として重要となる。妊娠を受容しその適応を促すために，これまで，ストレスや不快症状の軽減といった，否定的側面への看護が行われてきた。近年，妊婦に対する看護として，楽しさや心地よさの促進や強化といった肯定的側面への看護も取り入れられるようになってきたが，研究的な根拠は示されていない。本研究者は，先行研究にて，「妊娠経過における快適さの体験に関する研究」を行い，その結果，妊娠経過を通して快適さの体験が認められ，快適さの体験と妊娠の受容との関連が示唆された。

【研究目的】 否定的側面への看護に加え，妊婦の快適さの体験に焦点を当てた看護介入を行い，その効果を妊娠の受容から検討することにより，有効な看護援助を明示すること。

【研究方法】 正常な妊娠経過が予測される初産婦を研究対象者とし，調査時期によって，従来から標準的に行なわれている，否定的側面への看護を行う標準群と，その看護に加え妊婦の快適さの体験に焦点を当てた看護介入を行う介入群に分けた。著者の修士論文の成果と文献検討より，独自に考案した看護介入指針に基づき，予備調査により開発されたマタニティダイアリーを補助的に用いて，面接による看護介入を行った。看護介入は，妊娠初期に2回，妊娠中期・妊娠末期に1回ずつ行った。データ収集内容は，快適さの体験，妊娠